

四半期報告書

(第32期第2四半期)

自 平成22年6月1日

至 平成22年8月31日

株式会社良品計画

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	13
(4) ライツプランの内容	13
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	13
(6) 大株主の状況	14
(7) 議決権の状況	15

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	17
(2) 四半期連結損益計算書	19
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	23

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年10月14日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）
【会社名】	株式会社 良品計画
【英訳名】	RYOHIN KEIKAKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金井 政明
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋四丁目26番3号
【電話番号】	(03)3989-7381 (ダイヤル・イン)
【事務連絡者氏名】	経理財務担当部長 齊藤 正一
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋四丁目26番3号
【電話番号】	(03)3989-7381 (ダイヤル・イン)
【事務連絡者氏名】	経理財務担当部長 齊藤 正一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期連結 累計期間	第32期 第2四半期連結 累計期間	第31期 第2四半期連結 会計期間	第32期 第2四半期連結 会計期間	第31期
会計期間	自平成21年 3月1日 至平成21年 8月31日	自平成22年 3月1日 至平成22年 8月31日	自平成21年 6月1日 至平成21年 8月31日	自平成22年 6月1日 至平成22年 8月31日	自平成21年 3月1日 至平成22年 2月28日
営業収益（百万円）	81,251	82,161	36,331	37,250	164,341
経常利益（百万円）	7,817	5,656	2,553	1,991	14,608
四半期（当期）純利益（百万円）	3,950	3,325	1,019	1,145	7,506
純資産額（百万円）	—	—	75,628	77,863	77,066
総資産額（百万円）	—	—	91,450	93,989	99,381
1株当たり純資産額（円）	—	—	2,667.75	2,752.09	2,718.43
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	142.26	119.76	36.73	41.25	270.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	142.04	119.50	36.67	41.15	269.83
自己資本比率（％）	—	—	81.0	81.3	76.0
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	3,285	3,310	—	—	11,546
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△3,182	△2,103	—	—	△5,135
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,507	△1,809	—	—	△2,779
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	21,269	25,259	26,108
従業員数（人）	—	—	2,351	2,476	2,331

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、売上高及び営業収入が含まれます。

3. 営業収益には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数（人）	2,476 [4,435]
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、[]内は臨時従業員数の当第2四半期連結会計期間の平均人員を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数（人）	1,237 [3,642]
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、[]内は臨時従業員数の当第2四半期会計期間の平均人員を外書で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績（売上高）は次のとおりであります。

形態別		金額（百万円）	構成比（％）	前年同期比（％）
直営店	日本	23,653	63.8	100.7
	香港・ シンガポール	1,411	3.8	102.0
	中国	708	1.9	216.8
	イギリス	561	1.5	88.6
	フランス	487	1.3	88.1
	韓国	384	1.0	128.3
	イタリア	259	0.7	99.5
	ドイツ	255	0.7	105.8
	アメリカ合衆国	215	0.6	96.9
	小計	27,936	75.3	101.9
供給先		6,114	16.5	101.2
その他		3,032	8.2	111.5
計		37,083	100.0	102.5

- (注) 1. なお、当社グループは単一セグメントであり、事業の種類別セグメントを記載しておりませんので形態別地域別により記載しております。
2. 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
3. 上記の金額は、売上高の金額であり、営業収入は含まれておりません。

(2) 商品別販売実績

当第2四半期連結会計期間における形態別の商品別販売実績（売上高）は次のとおりであります。

		金額（百万円）	構成比（%）	前年同期比（%）
直営店	衣服・雑貨	10,088	27.2	92.7
	生活雑貨	14,848	40.0	106.5
	食品	2,341	6.3	117.3
	その他	658	1.8	109.3
	小計	27,936	75.3	101.9
供給先	衣服・雑貨	1,773	4.8	102.7
	生活雑貨	3,331	9.0	102.0
	食品	995	2.7	96.4
	その他	14	0.0	89.5
	小計	6,114	16.5	101.2
その他		3,032	8.2	111.5
計		37,083	100.0	102.5

- (注) 1. なお、当社グループは単一セグメントであり、事業の種類別セグメントを記載しておりませんので形態別商品別により記載しております。
2. 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
3. 上記の金額は、売上高の金額であり、営業収入は含まれておりません。

(3) 仕入の状況

当第2四半期連結会計期間における商品別仕入高は次のとおりであります。

	金額（百万円）	構成比（%）	前年同期比（%）
衣服・雑貨	5,280	27.7	105.4
生活雑貨	10,597	55.5	114.8
食品	2,116	11.1	105.0
その他	1,086	5.7	138.3
計	19,081	100.0	112.0

- (注) 1. なお、当社グループは単一セグメントであり、事業の種類別セグメントを記載しておりませんので商品別により記載しております。
2. 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の増加や政府の経済対策の効果により改善が見え始めておりましたが、不安定なヨーロッパ経済や米国経済の伸び悩みなどで為替相場は円高に大きく振れ、企業収益への影響が懸念されるなど、いまだ先行きは不透明な状態にあります。

また、消費環境におきましては、消費者の購買意識の変化による高額品の販売上昇と猛暑の影響で大きく販売を伸ばす季節商材もありましたが、全体が大きく回復するというには至っておりません。

このような状況の中、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）は、「なるほど無印良品」という開発視点で「ずっと良い値」や「こだわりたい値」など、納得性のある価格の商品を開発し、販売に力を入れてまいりました。

国内の無印良品販売事業では、衣服・雑貨が在庫コントロールを強化した結果、6月以降の気温上昇や猛暑に対応する商材の機会ロスが多く発生し、期末時点での季節商材の在庫数量は大きく削減出来たものの、売上は非常に厳しい結果となりました。

また、生活雑貨は、季節商材のセールにより苦戦していたファブリックスが後半に回復基調となりましたが、単品の動向が好調だったファニチャーなどの一部商材を除いて苦戦しました。

一方、食品はカレーを中心とする調味加工の商品に加え、主力の菓子も夏の手作り商品が好調に推移するなど、既存店の売上は前年を越える結果となりました。

その結果、売上は直営既存店を中心に引き続き厳しく、供給売上もライセンスストアの店頭販売の苦戦により厳しい状況となりました。

店舗の出退店では4店舗（うち、直営4店舗）の出店を実施、改装を2店舗（うち、直営2店舗）実施し、当第2四半期連結会計期間末の国内店舗数は355店舗となりました。

国内子会社では、ムジ・ネットは住宅事業の業績は堅調に推移し、イデーにつきましては好調な既存店売上とオペレーションコストの改善により引き続き黒字を確保いたしました。一方、花良品は猛暑による生花の原価上昇により利益は減少いたしました。

海外の無印良品販売事業では、ヨーロッパにおいて衣服・雑貨のアウター、カットソーがセール時期も含め好調に推移し、生活雑貨は引き続き好調であるハウスウェアと併せてファニチャーが上昇したことにより、各国の既存店昨年比が伸長しました。

アジアにおいては、中国、台湾、香港、韓国は処分品の動向や生活雑貨の小物商品の売上が好調で既存店昨年比が伸長し、苦戦していたシンガポールも後半より売上は上昇いたしました。

店舗の出退店では、イタリア1店舗（直営店）、中国4店舗（直営店）、台湾1店舗（供給店）の計6店舗の出店を実施、フランス1店舗（直営店）の閉鎖を実施し、当第2四半期連結会計期間末の海外店舗数は122店舗となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の営業収益は372億50百万円（前年同期比2.5%増）、経常利益は19億91百万円（同22.0%減）、四半期純利益は11億45百万円（同12.3%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次の通りであります。

(日本)

営業収益は328億19百万円(前年同期比1.7%増)、営業利益は17億29百万円(同27.4%減)となりました。

(ヨーロッパ)

営業収益は17億4百万円(前年同期比5.7%減)、営業損失が4百万円(前年同期は営業損失67百万円)となりました。

(アジア)

営業収益は25億8百万円(前年同期比23.3%増)、営業利益は3億44百万円(同58.3%増)となりました。

(その他の地域)

営業収益は2億17百万円(前年同期比1.9%減)、営業損失が10百万円(前年同期は営業損失19百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は252億59百万円となり、第1四半期連結会計期間末に比べ34億61百万円増加しました。

また、当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果増加した資金は、47億49百万円(前年同期は44億21百万円の増加)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益18億86百万円、売上債権の減少額が19億67百万円、たな卸資産の減少額が12億9百万円によるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果支出した資金は、7億33百万円(前年同期は14億64百万円の支出)となりました。

これは主に、店舗出店に伴う有形固定資産の取得による支出4億33百万円と敷金等の支出2億72百万円によるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果減少した資金は、3億8百万円(前年同期は1億86百万円の減少)となりました。

これは主に、短期借入金の返済額1億83百万円と配当金の支払額1億22百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、1億90百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結会計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて、重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①財政状態

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は、939億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ53億92百万円(前年度末比5.4%減)減少いたしました。負債は161億25百万円と61億89百万円(同27.7%減)減少、また純資産は778億63百万円と7億96百万円(同1.0%増)増加いたしました。これは主に、前連結会計年度末の銀行休業の影響による売掛金及び買掛金の増加に対する減少及び利益剰余金の増加によるものです。

②キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローについては、上記「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載の通りであります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

① 重要な設備の新設等の完了

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設等はありません。

② 重要な設備の新設等

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

i) 提出会社

当第2四半期連結会計期間において、重要な設備の新設等は計画しておりません。

ii) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		展示面積 (㎡)
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
ムジ・ネット㈱	MUJI新宿 家センター (東京都新宿区)	モデル ハウス	15	—	自己資金	平成22年9月	平成22年9月	66

iii) 在外子会社

当第2四半期連結会計期間において、重要な設備の新設等は計画しておりません。

③ 重要な設備の除却等

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却の計画はありません。

(注) 上記金額には消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	112,312,000
計	112,312,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,078,000	28,078,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、 100株である。
計	28,078,000	28,078,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

① 平成16年5月26日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年8月31日)
新株予約権の数(個)	69
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成17年4月7日から 平成36年5月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権者は、当社の取締役または執行役員の地位を喪失した日の翌日から新株予約権を行使することができる。

2. 新株予約権の全部または一部を行使することができる。但し、各新株予約権1個当たりの一部行使は認められない。

3. その他の新株予約権の行使の条件は、取締役会決議により定める。

② 平成17年5月25日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年8月31日)
新株予約権の数(個)	73
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成17年6月15日から 平成37年5月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1. 新株予約権者は、当社の取締役または執行役員の地位を喪失した日の翌日から新株予約権を行使することができる。
2. 上記1に拘わらず、平成36年5月31日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には平成36年6月1日以降、当該新株予約権者は新株予約権を行使できるものとする。
3. 新株予約権の全部または一部を行使することができる。但し、各新株予約権1個当たりの一部行使は認められない。
4. その他の新株予約権の行使の条件は、取締役会決議により定める。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成18年5月24日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年8月31日)
新株予約権の数(個)	35
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成18年7月13日から 平成38年5月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 8,122 資本組入額 4,061
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1. 「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」の発行価格は、公正な評価単価と行使時の払込金額の合計額を記載しています。
2. 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から新株予約権を行使することができる。
3. 上記2に拘わらず、平成37年5月31日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には平成37年6月1日以降、当該新株予約権者は新株予約権を行使できるものとする。
4. 新株予約権の全部または一部を行使することができる。但し、各新株予約権1個当たりの一部行使は認められない。
5. その他の新株予約権の行使の条件は、取締役会決議により定める。

② 平成18年5月24日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年8月31日)
新株予約権の数(個)	17
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成18年7月13日から 平成38年5月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 8,122 資本組入額 4,061
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1. 「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」の発行価格は、公正な評価単価と行使時の払込金額の合計額を記載しています。
2. 新株予約権者は、当社の執行役員の地位を喪失した日の翌日から新株予約権を行使することができる。
3. 上記2に拘わらず、平成37年5月31日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には平成37年6月1日以降、当該新株予約権者は新株予約権を行使できるものとする。
4. 新株予約権の全部または一部を行使することができる。但し、各新株予約権1個当たりの一部行使は認められない。
5. その他の新株予約権の行使の条件は、取締役会決議により定める。

③ 平成19年7月3日取締役会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年8月31日)
新株予約権の数(個)	59
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成19年7月20日から 平成39年5月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 6,702 資本組入額 3,351
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1. 「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」の発行価格は、公正な評価単価と行使時の払込金額の合計額を記載しています。
2. 新株予約権者は、当社の取締役または執行役員の地位を喪失した日の翌日から新株予約権を行使することができる。
3. 上記2に拘わらず、平成38年5月31日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には平成38年6月1日以降、当該新株予約権者は新株予約権を行使できるものとする。
4. 新株予約権の全部または一部を行使することができる。但し、各新株予約権1個当たりの一部行使は認められない。
5. その他の新株予約権の行使の条件は、取締役会決議により定める。

④ 平成20年7月2日取締役会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年8月31日)
新株予約権の数(個)	129
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	12,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成20年7月18日から 平成40年5月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,737 資本組入額 2,369
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1. 「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」の発行価格は、公正な評価単価と行使時の払込金額の合計額を記載しています。
2. 新株予約権者は、当社の取締役または執行役員の地位を喪失した日の翌日から新株予約権を行使することができる。
3. 上記2に拘わらず、平成39年5月31日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には平成39年6月1日以降、当該新株予約権者は新株予約権を行使できるものとする。
4. 新株予約権の全部または一部を行使することができる。但し、各新株予約権1個当たりの一部行使は認められない。
5. その他の新株予約権の行使の条件は、取締役会決議により定める。

⑤ 平成21年 7月13日取締役会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年 8月31日)
新株予約権の数 (個)	185
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	18,500
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1
新株予約権の行使期間	平成21年 7月29日から 平成41年 5月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 2,932 資本組入額 1,466
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1. 「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」の発行価格は、公正な評価単価と行使時の払込金額の合計額を記載しています。
2. 新株予約権者は、当社の取締役または執行役員の地位を喪失した日の翌日から新株予約権を行使することができる。
3. 上記2に拘わらず、平成40年 5月31日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には平成40年 6月 1日以降、当該新株予約権者は新株予約権を行使できるものとする。
4. 新株予約権の全部または一部を行使することができる。但し、各新株予約権 1個当たりの一部行使は認められない。
5. その他の新株予約権の行使の条件は、取締役会決議により定める。

⑥ 平成22年 7月 9日取締役会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年 8月31日)
新株予約権の数 (個)	207
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	20,700
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1
新株予約権の行使期間	平成22年 7月27日から 平成42年 5月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 2,279 資本組入額 1,140
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1. 「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」の発行価格は、公正な評価単価と行使時の払込金額の合計額を記載しています。
2. 新株予約権者は、当社の取締役または執行役員の地位を喪失した日の翌日から新株予約権を行使することができる。
3. 上記2に拘わらず、平成41年5月31日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には平成41年6月1日以降、当該新株予約権者は新株予約権を行使できるものとする。
4. 新株予約権の全部または一部を行使することができる。但し、各新株予約権1個当たり的一部行使は認められない。
5. その他の新株予約権の行使の条件は、取締役会決議により定める。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成22年6月1日～ 平成22年8月31日	—	28,078,000	—	6,766	—	10,075

(6) 【大株主の状況】

平成22年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,117	7.54
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,539	5.48
株式会社エー・ディー・エス	岐阜県岐阜市柳津町高桑5丁目112	1,504	5.36
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,493	5.32
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,477	5.26
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	1,078	3.84
株式会社ファミリーマート	東京都豊島区東池袋3丁目1番1号	908	3.24
JUNIPER (常任代理人 三菱東京UFJ銀行)	RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA	681	2.43
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号	679	2.42
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	651	2.32
計	—	12,131	43.20

(注) 1. 上記所有株式数のうち信託業務に係わる株式数は次の通りであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,670	千株
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	1,539	千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,068	千株
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金信託口)	651	千株

2. みずほ証券株式会社から平成22年7月15日付の大量保有報告書の写しの送付があり、次の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質保有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	1,586	5.65
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3丁目5番27号	52	0.19
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	35	0.13

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 309,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 27,738,800	277,388	—
単元未満株式	普通株式 29,300	—	—
発行済株式総数	28,078,000	—	—
総株主の議決権	—	277,388	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、200株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
株式会社良品計画	東京都豊島区東池袋 四丁目26番3号	309,900	—	309,900	1.10
計	—	309,900	—	309,900	1.10

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高 (円)	4,000	4,440	4,250	3,755	3,575	3,295
最低 (円)	3,715	3,980	3,540	3,410	3,160	2,938

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所 (市場第一部) におけるものであります。

3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員 の 異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,304	16,196
受取手形及び売掛金	3,884	6,218
有価証券	9,998	11,998
商品	14,931	15,180
仕掛品	34	43
貯蔵品	22	43
未収入金	4,246	4,565
その他	2,806	2,021
貸倒引当金	△23	△21
流動資産合計	51,205	56,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,891	19,578
減価償却累計額	△10,841	△10,394
建物及び構築物（純額）	9,049	9,184
機械装置及び運搬具	1,693	1,684
減価償却累計額	△1,312	△1,285
機械装置及び運搬具（純額）	381	399
工具、器具及び備品	10,267	9,968
減価償却累計額	△7,928	△7,717
工具、器具及び備品（純額）	2,338	2,251
土地	1,038	1,038
建設仮勘定	193	158
その他（純額）	12	13
有形固定資産合計	13,013	13,046
無形固定資産		
のれん	1	1
その他	3,502	3,423
無形固定資産合計	3,503	3,424
投資その他の資産		
投資有価証券	* 9,867	* 10,740
敷金及び保証金	14,305	14,314
その他	2,614	2,131
貸倒引当金	△520	△523
投資その他の資産合計	26,266	26,663
固定資産合計	42,783	43,135
資産合計	93,989	99,381

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,087	11,607
短期借入金	—	276
未払法人税等	2,355	2,368
賞与引当金	111	135
役員賞与引当金	30	30
店舗閉鎖損失引当金	291	167
その他	4,470	6,747
流動負債合計	15,347	21,332
固定負債		
役員退職慰労引当金	137	137
解約不能貸借契約損失引当金	280	463
その他	360	381
固定負債合計	778	982
負債合計	16,125	22,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,766	6,766
資本剰余金	10,122	10,122
利益剰余金	63,273	61,474
自己株式	△964	△964
株主資本合計	79,197	77,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,172	△673
為替換算調整勘定	△1,603	△1,240
評価・換算差額等合計	△2,776	△1,913
新株予約権	244	197
少数株主持分	1,198	1,383
純資産合計	77,863	77,066
負債純資産合計	93,989	99,381

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
売上高	80,932	81,854
売上原価	44,096	44,909
売上総利益	36,835	36,944
営業収入	319	306
営業総利益	37,155	37,251
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,371	2,538
配送及び運搬費	3,575	3,561
従業員給料及び賞与	7,888	8,503
役員賞与引当金繰入額	21	30
借地借家料	8,254	8,651
減価償却費	1,538	1,562
貸倒引当金繰入額	0	2
その他	6,981	6,907
販売費及び一般管理費合計	29,630	31,757
営業利益	7,524	5,493
営業外収益		
受取利息	22	14
受取配当金	202	200
持分法による投資利益	77	86
その他	33	52
営業外収益合計	335	353
営業外費用		
支払利息	6	0
為替差損	17	180
商品廃棄損	12	—
その他	6	9
営業外費用合計	43	190
経常利益	7,817	5,656
特別利益		
前期損益修正益	20	—
固定資産売却益	0	0
店舗閉鎖損失引当金戻入額	12	—
解約不能貸借契約損失引当金戻入額	—	154
その他	4	7
特別利益合計	38	162

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
特別損失		
前期損益修正損	42	—
固定資産売却損	0	—
のれん償却額	142	—
固定資産除却損	19	43
店舗閉鎖損失引当金繰入額	51	128
貸倒引当金繰入額	181	78
商品評価損	231	—
転貸損失引当金繰入額	310	—
その他	34	1
特別損失合計	1,014	252
税金等調整前四半期純利益	6,841	5,566
法人税等	3,100	2,314
少数株主損失(△)	△208	△73
四半期純利益	3,950	3,325

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高	36,177	37,083
売上原価	19,690	20,191
売上総利益	16,486	16,892
営業収入	154	166
営業総利益	16,640	17,059
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	557	816
配送及び運搬費	1,419	1,453
従業員給料及び賞与	3,964	4,252
役員賞与引当金繰入額	6	14
借地借家料	4,035	4,255
減価償却費	813	803
貸倒引当金繰入額	2	2
その他	3,365	3,414
販売費及び一般管理費合計	14,163	15,014
営業利益	2,476	2,045
営業外収益		
受取利息	11	6
受取配当金	38	40
持分法による投資利益	29	48
その他	17	34
営業外収益合計	97	130
営業外費用		
支払利息	4	△0
為替差損	13	176
その他	2	8
営業外費用合計	20	184
経常利益	2,553	1,991
特別利益		
前期損益修正益	1	△0
固定資産売却益	—	0
店舗閉鎖損失引当金戻入額	12	—
貸倒引当金戻入額	—	△56
解約不能貸借契約損失引当金戻入額	—	154
その他	—	7
特別利益合計	14	105

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
特別損失		
前期損益修正損	27	—
固定資産売却損	0	—
のれん償却額	142	—
固定資産除却損	9	27
店舗閉鎖損失引当金繰入額	30	103
貸倒引当金繰入額	181	78
転貸損失引当金繰入額	310	—
その他	13	1
特別損失合計	715	211
税金等調整前四半期純利益	1,852	1,886
法人税等	974	768
少数株主損失(△)	△141	△27
四半期純利益	1,019	1,145

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,841	5,566
減価償却費	1,282	1,322
ソフトウェア投資等償却	328	316
のれん償却額	194	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	174	1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	△0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13	1
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△26	124
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	310	—
解約不能賃借契約損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△183
受取利息及び受取配当金	△224	△215
支払利息	6	0
為替差損益 (△は益)	9	2
持分法による投資損益 (△は益)	△77	△86
固定資産除却損	—	43
有形固定資産除却損	40	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	2	1
売上債権の増減額 (△は増加)	2,435	2,377
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△189	92
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,560	△3,303
その他の資産の増減額 (△は増加)	275	△586
その他の負債の増減額 (△は減少)	△344	△160
新株予約権	22	23
その他	39	△43
小計	5,516	5,294
利息及び配当金の受取額	296	301
利息の支払額	△7	△0
法人税等の支払額	△2,520	△2,284
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,285	3,310

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50	△0
定期預金の払戻による収入	—	39
有形固定資産の取得による支出	△2,075	△1,528
有形固定資産の売却による収入	1	6
店舗借地権及び敷金等の支出	△795	△408
店舗敷金等回収による収入	139	199
無形固定資産等の取得による支出	△353	△422
預り保証金の返還による支出	△5	△0
預り保証金の受入による収入	0	0
投資有価証券の売却による収入	100	—
関係会社株式の取得による支出	△161	△0
関係会社株式の売却による収入	18	11
その他	△0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,182	△2,103
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	18	△274
リース債務の返済による支出	△3	△4
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,523	△1,530
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,507	△1,809
現金及び現金同等物に係る換算差額	451	△247
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△952	△848
現金及び現金同等物の期首残高	22,222	26,108
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 21,269	* 25,259

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約(工期がごく短期間のもの等を除く)から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当第2四半期連結累計期間においては工事進行基準を適用しているものがないため、これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報への影響もありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>従来、区分掲記しておりました「有形固定資産除却損」は、「無形固定資産除却損」とあわせて営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」として表示することいたしました。なお、当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」に含めた「有形固定資産除却損」は43百万円であり、「無形固定資産除却損」は0百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第2四半期連結会計期間の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切り下げを行う方法、又は、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等の棚卸資産で前連結会計年度末において帳簿価額を処分見込額まで切下げているものについては、前連結会計年度以降に著しい変化がないと認められるものに限り、前連結会計年度末における貸借対照表価額で計上する方法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。</p> <p>また、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
※ 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 242百万円	※ 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 272百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年8月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在)
現金及び預金勘定 11,948百万円	現金及び預金勘定 15,304百万円
有価証券のうち政府短期証券 9,398百万円	有価証券(国庫短期証券) 9,998百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △77百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △43百万円
現金及び現金同等物 21,269百万円	現金及び現金同等物 25,259百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 28,078千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 309千株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 244百万円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成22年5月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	1,527百万円
(ロ) 1株当たり配当額	55円
(ハ) 基準日	平成22年2月28日
(ニ) 効力発生日	平成22年5月27日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

平成22年10月8日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	1,527百万円
(ロ) 1株当たり配当額	55円
(ハ) 基準日	平成22年8月31日
(ニ) 効力発生日	平成22年11月1日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）及び当第2四半期連結会計期間（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）

当連結グループは「無印良品販売事業」のみの単一事業区分となっているため該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日）

当連結グループは「無印良品販売事業」のみの単一事業区分となっているため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）

	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	32,266	1,808	2,035	221	36,331	—	36,331
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	126	—	1,021	—	1,147	△1,147	—
計	32,392	1,808	3,056	221	37,478	△1,147	36,331
営業利益又は営業損失 (△)	2,383	△67	217	△19	2,513	△36	2,476

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）

	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	32,819	1,704	2,508	217	37,250	—	37,250
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	308	—	1,886	—	2,194	△2,194	—
計	33,128	1,704	4,394	217	39,444	△2,194	37,250
営業利益又は営業損失 (△)	1,729	△4	344	△10	2,058	△12	2,045

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日）

	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	73,574	3,367	3,919	390	81,251	—	81,251
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	231	—	2,524	—	2,755	△2,755	—
計	73,806	3,367	6,443	390	84,007	△2,755	81,251
営業利益又は営業損失（△）	7,536	△206	322	△77	7,575	△50	7,524

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日）

	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	73,493	3,378	4,892	397	82,161	—	82,161
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	447	—	4,006	—	4,454	△4,454	—
計	73,941	3,378	8,898	397	86,615	△4,454	82,161
営業利益又は営業損失（△）	5,144	△83	512	△38	5,535	△41	5,493

(注) 1. 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

ヨーロッパ …… イギリス、フランス、イタリア、ドイツ

アジア …… 香港、シンガポール、韓国、中国

その他の地域 …… アメリカ合衆国

3. 前第2四半期連結累計期間

従来「その他の地域」に含めておりました「アジア」の営業収益の重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間より「その他の地域」から「アジア」を区分して記載しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間における「その他の地域」の外部顧客に対する営業収益は3,919百万円減少し、セグメント間の内部営業収益又は振替高は2,524百万円減少、営業利益は322百万円減少しております。

なお、「日本」及び「ヨーロッパ」に与える影響額はありません。

当第2四半期連結累計期間

該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）

	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	合計
I 海外営業収益（百万円）	1,808	2,058	223	4,090
II 連結営業収益（百万円）				36,331
III 連結営業収益に占める 海外営業収益の割合（%）	4.98	5.67	0.61	11.26

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）

	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	合計
I 海外営業収益（百万円）	1,704	2,541	242	4,488
II 連結営業収益（百万円）				37,250
III 連結営業収益に占める 海外営業収益の割合（%）	4.58	6.82	0.65	12.05

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日）

	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	合計
I 海外営業収益（百万円）	3,367	3,964	402	7,734
II 連結営業収益（百万円）				81,251
III 連結営業収益に占める 海外営業収益の割合（%）	4.14	4.88	0.49	9.52

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日）

	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	合計
I 海外営業収益（百万円）	3,378	4,963	435	8,777
II 連結営業収益（百万円）				82,161
III 連結営業収益に占める 海外営業収益の割合（%）	4.11	6.04	0.53	10.68

- (注) 1. 国または地域の区分は地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 ヨーロッパ …… イギリス、フランス、イタリア、ドイツ
 アジア …… 香港、シンガポール、韓国、中国
 その他の地域 …… アメリカ合衆国
3. 前第2四半期連結会計期間および前第2四半期連結累計期間
 当第2四半期連結会計期間において、連結営業収益に占める海外営業収益の割合が10%を超えたため記載をおこなっております。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)

1. スtock・オプションに係わる当第2四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

科目名	販売費及び一般管理費
費用計上額	15百万円

2. 当第2四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

決議年月日	平成22年7月9日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名、執行役員6名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 21,600株
付与日	平成22年7月26日
権利確定条件	当社の取締役または執行役員の退任
対象勤務期間	—
権利行使期間	平成22年7月27日から平成42年5月31日まで
権利行使価格(円)	1
付与日における公正な評価単価(円)	2,278

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)		前連結会計年度末 (平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	2,752.09円	1株当たり純資産額	2,718.43円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	142.26円	1株当たり四半期純利益金額	119.76円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	142.04円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	119.50円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	3,950	3,325
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,950	3,325
期中平均株式数(千株)	27,768	27,768
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	41	60
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	36.73円	1株当たり四半期純利益金額	41.25円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	36.67円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	41.15円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	1,019	1,145
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,019	1,145
期中平均株式数(千株)	27,768	27,768
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	45	65
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)

自己株式の取得について

当社は、平成22年10月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため。

(2) 株式の取得内容

① 取得する自己株式の種類

当社普通株式

② 取得する株式の総数

1,100,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 3.96%)

③ 株式の取得価額の総額

3,000百万円(上限)

④ 株式の取得期間

平成22年10月12日から平成23年1月11日まで

⑤ 取得の方法

証券会社一任による市場買付

2 【その他】

平成22年10月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 …………… 1,527百万円

(ロ) 1株当たりの金額 …………… 55円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日…………… 平成22年11月1日

(注) 平成22年8月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月14日

株式会社良品計画

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河西 正之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社良品計画の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社良品計画及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月13日

株式会社良品計画

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 雄一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河西 正之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮下 卓士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社良品計画の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社良品計画及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。